



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 青山商事株式会社

コード番号 8219 URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員社長 (氏名) 青山 理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼執行役員副社長企画管理本部長 (氏名) 宮武 真人

TEL 084-920-0050

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	171,823	7.5	8,138	△11.0	8,943	△8.0	5,214	△0.8
28年3月期第3四半期	159,889	7.7	9,148	29.4	9,725	2.4	5,255	△4.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,099百万円 (△22.3%) 28年3月期第3四半期 6,565百万円 (8.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	98.88	98.85
28年3月期第3四半期	96.17	96.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	375,705	228,533	60.1
28年3月期	399,651	236,723	58.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 225,719百万円 28年3月期 234,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	50.00	—	105.00	155.00
29年3月期	—	50.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	115.00	165.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	255,000	6.2	22,000	3.1	22,200	2.6	11,500	△3.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.5「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	55,394,016 株	28年3月期	55,394,016 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	3,082,389 株	28年3月期	1,778,346 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	52,732,891 株	28年3月期3Q	54,651,262 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(185,900株)を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	192,300	1.4	20,000	4.2	20,550	2.3	12,300	6.8	235.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	123,519	122,228	1,291	101.1	6,958	7,459	△500	93.3
カジュアル事業	12,931	13,669	△737	94.6	△489	375	△865	—
カード事業	3,352	3,033	318	110.5	1,059	966	93	109.6
印刷・メディア事業	8,564	8,821	△257	97.1	190	57	133	332.9
雑貨販売事業	11,872	11,532	340	102.9	543	433	109	125.3
総合リペアサービス事業	8,858	—	8,858	—	179	—	179	—
その他	5,363	3,321	2,041	161.5	△17	120	△137	—
調整額	△2,641	△2,718	77	—	△285	△263	△21	—
合計	171,823	159,889	11,933	107.5	8,138	9,148	△1,010	89.0

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 平成27年12月16日付にて、ミニット・アジア・パシフィック(株)を完全子会社化したことに伴い、「総合リペアサービス事業」を報告セグメントに追加しております。

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などにより雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の影響による海外経済の不確実性の高まりなどから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、ビジネスウェア事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,718億23百万円(前年同期比107.5%)

営業利益 81億38百万円(前年同期比89.0%)

経常利益 89億43百万円(前年同期比92.0%)

親会社株主に帰属する四半期純利益 52億14百万円(前年同期比99.2%)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

[青山商事(株)ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)]

当事業の売上高は1,235億19百万円(前年同期比101.1%)、セグメント利益(営業利益)は69億58百万円(前年同期比93.3%)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、「洋服の青山」13店舗(内 移転4店舗)、「ザ・スーツカンパニー」2店舗、新業態のレディース専門店「ホワイト ザ・スーツカンパニー」6店舗及びカスタムオーダー店「ユニバーサル ランゲージ メジャーズ」を2店舗出店するなど着実な出店を実施するとともに、営業面では「洋服の青山」において、青山グループ1,600店舗突破を記念した『青山祭』の実施や、引き続き「EXILE TRIBE(エグザイルトライブ)」をイメージキャラクターに起用し、スーツ等の機能性を訴求することで、新たな顧客の取り込みを図りました。

また、レディースにつきましても、サマーフォーマルなどの品揃えを強化したことなどにより、好調に推移いたしました。こうしたことなどからビジネスウェア事業の既存店売上高は前年同期比99.9%となりました。

なお、4月から12月までの9ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比99.1%の1,384千着、平均販売単価は前年同期比101.0%の27,995円となりました。

当第3四半期まで(4月～12月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成28年12月末現在)＞ (単位:店)

業態名	洋服の青山	ネクストブルー	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ブルー エグリージオ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計
出店〔内 移転〕 (4月～12月)	13〔4〕	0	2	0	0	2	6	23〔4〕
閉店(4月～12月)	4	0	1	0	0	0	0	5
期末店舗数(12月末)	803	8	48	13	4	4	8	888

(注) 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

《カジュアル事業》〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当事業につきましては、中核部門であります(株)イーグルリテイリングにおいて、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」を6店舗出店しましたが、天候不順の影響等により、売上高は129億31百万円(前年同期比94.6%)、セグメント損失(営業損失)は4億89百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)3億75百万円)となりました。

当第3四半期まで(4月～12月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成28年12月末現在)＞ (単位:店)

業態名	青山商事(株)カジュアル事業		(株)イーグルリテイリング
	キャラジャ	リーバイストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店(4月～12月)	0	3	6
閉店(4月～12月)	1	0	0
期末店舗数(12月末)	12	9	34

(注) 「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング収入の増加などから、売上高は33億52百万円(前年同期比110.5%)、セグメント利益(営業利益)は10億59百万円(前年同期比109.6%)となりました。

なお、平成28年11月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は404万人となりました。

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、既存取引先の受注減などにより、売上高は85億64百万円(前年同期比97.1%)となる一方、印刷用紙など原材料価格の低下などにより、セグメント利益(営業利益)は1億90百万円(前年同期比332.9%)となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、高額商品(150円～500円)の取扱い増加などにより、売上高は118億72百万円(前年同期比102.9%)、セグメント利益(営業利益)は5億43百万円(前年同期比125.3%)となりました。

なお、平成28年11月末の店舗数は117店舗であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

平成27年12月16日付にて、ミニット・アジア・パシフィック(株)を完全子会社化したことに伴い、「総合リペアサービス事業」を報告セグメントに追加しております。

当事業につきましては、売上高は88億58百万円、のれん償却を含めたセグメント利益(営業利益)は1億79百万円となりました。

当第3四半期まで(4月～12月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数(平成28年12月末現在)＞ (単位:店)

地域	ミスターミニット			合計
	日本	オセアニア	その他	
出店(4月～12月)	13	10	5	28
閉店(4月～12月)	12	4	1	17
期末店舗数(12月末)	294	264	30	588

《その他》〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob、(株)WTW〕

当社は、平成28年4月1日付で、雑貨・インテリアショップを運営する(株)WTW(ダブルティー)の全株式を(株)バルスより取得し、完全子会社化いたしました。

同社は、雑貨・インテリアショップ「Francfranc(フランフラン)」を運営する(株)バルスが平成23年2月に立ち上げたブランドで、「URBAN.SURF.NATURAL.」をコンセプトとする雑貨・インテリアを取り扱うライフスタイルショップを5店舗展開しております。同社が有する雑貨・インテリア小売分野における高いブランド力と商品開発力に、当社の店舗開発力、アパレル小売のノウハウ等を加え、(株)WTWのさらなる事業拡大を図ることにより、今後の当社グループの利益に寄与するものと考えております。

その他の事業につきましては、上記とおり(株)WTWを完全子会社化したことや、(株)globにおいてFC展開しております「ゆず庵」を7店舗出店したことなどから、売上高は53億63百万円(前年同期比161.5%)となる一方、(株)WTWにおけるのれん償却や、(株)globにおける出店経費等の増加などから、セグメント損失(営業損失)は17百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)1億20百万円)となりました。

当第3四半期まで(4月～12月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成28年12月末現在)＞ (単位:店)

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob		(株)WTW	
	セカンド ストリート	ジャンブル ストア	焼肉きんぐ	ゆず庵	ダブルティー	ダブルティー サーフクラブ
出店(4月～12月)	2	0	3	7	0	0
閉店(4月～12月)	1	0	0	0	0	0
期末店舗数(12月末)	10	2	24	9	4	1

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,855億81百万円となり、前連結会計年度末と比べ275億93百万円減少いたしました。この要因は、営業貸付金が21億91百万円増加しましたが、現金及び預金が158億42百万円、有価証券が109億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は1,900億6百万円となり、前連結会計年度末と比べ36億37百万円増加いたしました。この要因は、長期貸付金が4億55百万円減少しましたが、有形固定資産が13億84百万円、のれんが10億43百万円、投資不動産が18億54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,757億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ239億46百万円減少いたしました

負債について、流動負債は484億91百万円となり、前連結会計年度末と比べ165億10百万円減少いたしました。この要因は、支払手形及び買掛金が34億88百万円、電子記録債務が18億18百万円、未払法人税等が71億17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は986億79百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億54百万円増加いたしました。この要因は、長期借入金が5億円、退職給付に係る負債が1億94百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,471億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ157億56百万円減少しました。

純資産合計は2,285億33百万円となり、前連結会計年度末と比べ81億90百万円減少いたしました。この要因は、利益剰余金が31億円、為替換算調整勘定が5億60百万円それぞれ減少し、自己株式による減少額が49億34百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、平成28年11月11日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,544	41,701
受取手形及び売掛金	18,536	14,315
有価証券	25,899	14,900
商品及び製品	52,674	54,612
仕掛品	965	1,124
原材料及び貯蔵品	1,439	1,436
営業貸付金	48,915	51,106
その他	7,433	6,631
貸倒引当金	△232	△247
流動資産合計	213,174	185,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,635	62,679
土地	35,975	36,408
その他（純額）	12,186	12,094
有形固定資産合計	109,797	111,182
無形固定資産		
のれん	12,090	13,133
その他	9,150	8,486
無形固定資産合計	21,241	21,620
投資その他の資産		
敷金及び保証金	27,108	27,441
その他	28,249	29,840
貸倒引当金	△27	△78
投資その他の資産合計	55,330	57,203
固定資産合計	186,369	190,006
繰延資産合計	107	116
資産合計	399,651	375,705
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,880	16,391
電子記録債務	18,373	16,554
短期借入金	3,050	2,750
未払法人税等	7,167	49
賞与引当金	1,681	559
その他	14,848	12,186
流動負債合計	65,001	48,491
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	58,000	58,500
退職給付に係る負債	5,835	6,030
ポイント引当金	3,029	2,933
その他	7,060	7,216
固定負債合計	97,925	98,679
負債合計	162,927	147,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,527	62,531
利益剰余金	131,050	127,949
自己株式	△7,289	△12,223
株主資本合計	248,793	240,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,770	1,726
繰延ヘッジ損益	△70	74
土地再評価差額金	△16,141	△16,142
為替換算調整勘定	208	△351
退職給付に係る調整累計額	△453	△349
その他の包括利益累計額合計	△14,686	△15,042
新株予約権	13	9
非支配株主持分	2,602	2,804
純資産合計	236,723	228,533
負債純資産合計	399,651	375,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	159,889	171,823
売上原価	68,630	76,948
売上総利益	91,259	94,874
販売費及び一般管理費	82,111	86,736
営業利益	9,148	8,138
営業外収益		
受取利息	119	105
受取配当金	147	181
不動産賃貸料	737	822
為替差益	305	303
その他	360	359
営業外収益合計	1,670	1,771
営業外費用		
支払利息	45	98
デリバティブ評価損	328	134
不動産賃貸原価	632	669
その他	86	63
営業外費用合計	1,092	966
経常利益	9,725	8,943
特別利益		
固定資産売却益	0	69
投資有価証券売却益	11	41
特別利益合計	11	111
特別損失		
固定資産除売却損	579	355
減損損失	539	201
特別損失合計	1,119	557
税金等調整前四半期純利益	8,617	8,497
法人税等	3,205	3,017
四半期純利益	5,412	5,480
非支配株主に帰属する四半期純利益	156	266
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,255	5,214

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,412	5,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,218	△49
繰延ヘッジ損益	△29	144
為替換算調整勘定	△51	△579
退職給付に係る調整額	16	103
その他の包括利益合計	1,153	△381
四半期包括利益	6,565	5,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,411	4,858
非支配株主に係る四半期包括利益	154	240

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日及び平成28年8月22日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,999百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は12,223百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨 販売事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	122,045	13,669	2,757	6,563	11,531	—	156,567	3,321	159,889	—	159,889
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	—	276	2,258	0	—	2,718	—	2,718	△2,718	—
計	122,228	13,669	3,033	8,821	11,532	—	159,286	3,321	162,608	△2,718	159,889
セグメント利益	7,459	375	966	57	433	—	9,292	120	9,412	△263	9,148

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△263百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、ミニット・アジア・パシフィック株式会社の完全子会社化に伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「総合リペアサービス事業」のセグメント資産が20,999百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、ミニット・アジア・パシフィック株式会社の完全子会社化に伴い、「総合リペアサービス事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで260百万円、「雑貨販売事業」セグメントで9百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で269百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「総合リペアサービス事業」セグメントにおいて、ミニット・アジア・パシフィック株式会社の完全子会社化に伴いのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては16,342百万円であります。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨 販売事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	123,346	12,931	3,044	6,425	11,871	8,839	166,459	5,363	171,823	—	171,823
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	—	308	2,139	0	19	2,641	—	2,641	△2,641	—
計	123,519	12,931	3,352	8,564	11,872	8,858	169,100	5,363	174,464	△2,641	171,823
セグメント利益又は 損失(△)	6,958	△489	1,059	190	543	179	8,441	△17	8,423	△285	8,138

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△285百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「カジュアル事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで115百万円、「カジュアル事業」セグメントで23百万円、「雑貨販売事業」セグメントで28百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で34百万円であります。

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成29年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

平成27年1月28日に公表いたしました中期経営計画「CHALLENGE 2017」及び「株主還元方針に関するお知らせ」に定めております株主還元方針に則り、株主還元のさらなる強化の一環として、実施するものであります。

2. 取得内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	45万株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 0.81%)
(3) 株式の取得価額の総額	15億円 (上限)
(4) 取得期間	平成29年2月14日～平成29年3月24日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付